

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 情報技術開発株式会社

【英訳名】 T.D.I.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三好 一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)1711(代)

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

【電話番号】 03(3372)4224

【事務連絡者氏名】 取締役兼上席執行役員 管理統括部長 羽生 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,379,777	5,760,189	21,620,492
経常利益 (千円)	261,356	325,029	1,433,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	127,580	167,218	671,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,102	232,425	1,468,122
純資産額 (千円)	10,510,229	11,511,127	11,411,927
総資産額 (千円)	18,157,111	18,225,661	19,599,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.32	20.08	80.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.31	20.06	80.56
自己資本比率 (%)	55.4	60.1	55.5

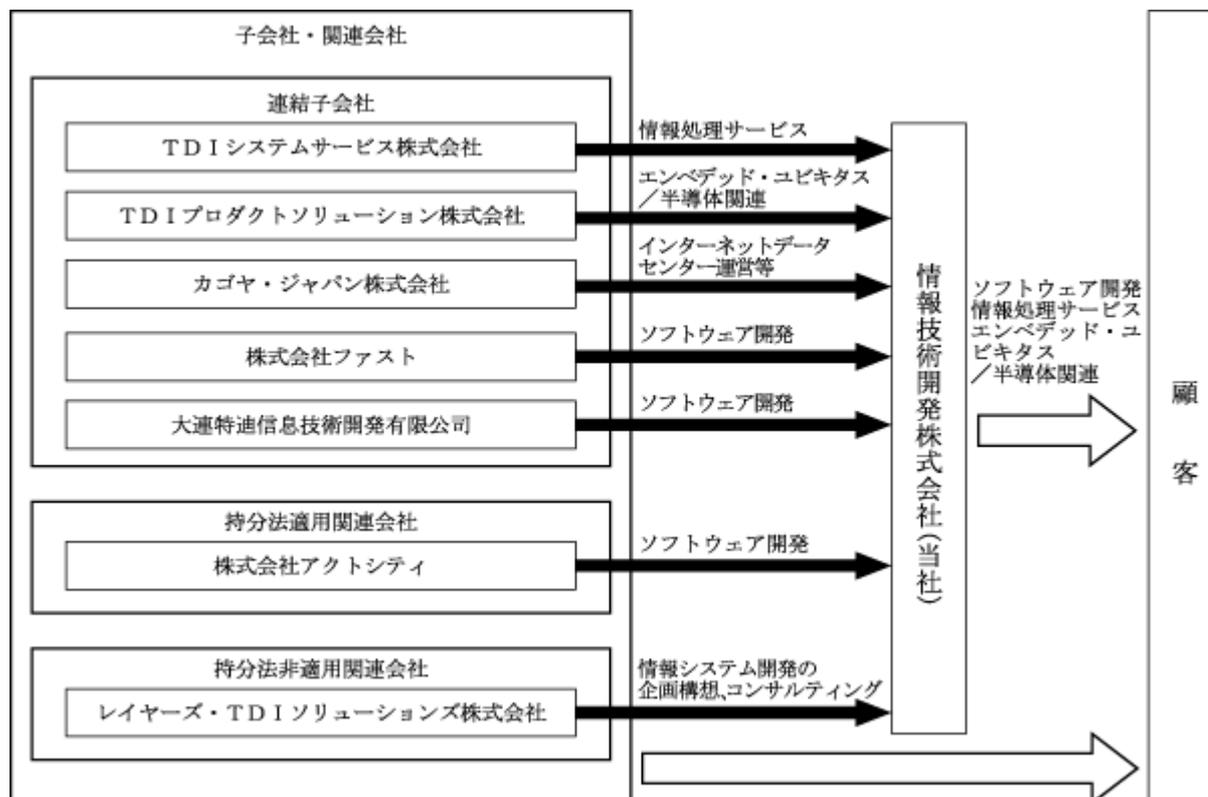
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社と関連会社2社より構成され、顧客の情報システムに関する企画構想、コンサルティング、設計からシステム開発、さらにシステム等の管理運営に至るまで一貫したサービスを提供する事業、インターネットデータセンター運営・ホスティングサービス等のインターネット関連事業、組み込みソフトウェアの開発に関する事業、並びに半導体開発に関連した設計・評価・解析に関する事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により企業業績の回復や雇用環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等を背景とした回復基調が続いております。しかしながら、今後の景気動向については、中国経済の減速懸念や米国の利上げに対する警戒感等により、不透明な状況となっております。

当情報サービス業界におきましては、昨年度に引き続き、製造業を中心とした国内企業の情報設備投資が堅調に推移しております。ビッグデータ分析や情報セキュリティ強化、ITインフラ整備といった、ビジネスを「成長」「変革」させるための戦略的な投資に加えて、2015年10月から施行されるマイナンバー制度や、2020年に開催される東京オリンピックに向けた情報設備投資が当面のIT需要を牽引するものと予測されます。

このような経営環境において、当社グループは今期のグループ基本方針として「Challenge to the New Stage」を掲げ、現状に甘んじることなく、当社グループが新たなステージへと挑戦する年と位置付けました。ビジネスパートナーとの連携強化や現場力の向上によるストックビジネスの強化、経営環境の変化に対応するための新たな事業基盤としてのソリューションビジネスの拡大、そして高度な専門スキルと技術力を基盤とした営業力・提案力の強化により、グループ全体の更なる飛躍を目指した事業活動を展開しております。

業績につきましては、情報処理サービス事業セグメントにおける新規案件の獲得や既存案件の拡大、データセンターサービスの順調な稼動に加え、今年3月に連結子会社となった株式会社ファストの業績寄与により、売上高57億60百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益2億95百万円（前年同四半期比24.7%増）、経常利益3億25百万円（前年同四半期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア開発事業は、前期の大型案件の反動により既存顧客からの受注が減少したものの、今年3月に連結子会社となった株式会社ファストの業績寄与により、売上高は32億71百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。利益につきましては、一部の低採算案件による利益率の低下に加え、株式会社ファストの子会社化に伴う販管費の増加等により、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同四半期は39百万円の利益）となりました。
- ・情報処理サービス事業は、新規案件の獲得や既存案件の拡大により受注が伸張しており、また前期に引き続きデータセンターサービスの稼働も順調に推移した結果、売上高は18億20百万円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億61百万円（前年同四半期比42.9%増）となりました。
- ・エンベデッド・ユビキタス/半導体関連事業は、組み込みソフトウェア事業、半導体関連事業ともに受注が堅調に推移し、またそれに伴う稼働率の改善により、売上高は6億67百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は41百万円（前年同四半期比188.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は182億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億73百万円減少いたしました。

流動資産は105億50百万円となり、13億3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が4億60百万円、受取手形及び売掛金が6億97百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は76億75百万円となり、70百万円減少いたしました。

有形固定資産は31億89百万円となり、73百万円の減少及び無形固定資産は5億14百万円となり、44百万円減少いたしました。

投資その他の資産は39億71百万円となり、47百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は67億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億72百万円減少いたしました。

流動負債は32億31百万円となり、12億80百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億28百万円、短期借入金金が2億50百万円、未払法人税等が3億72百万円、賞与引当金が5億88百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は34億83百万円となり、1億91百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債が1億17百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は115億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.5%から60.1%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,908,560	8,908,560	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,908,560	8,908,560		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		8,908,560		1,881,867		1,749,459

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,325,000	83,250	
単元未満株式	普通株式 1,660		
発行済株式総数	8,908,560		
総株主の議決権		83,250	

(注) 単元未満株式には自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目8番1号	581,900		581,900	6.53
計		581,900		581,900	6.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 株式会社ファスト代表取締役社長	代表取締役会長	安永 登	平成27年6月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,250,332	5,789,998
受取手形及び売掛金	3,618,287	2,920,703
有価証券	359,409	359,443
商品及び製品	24,335	65,783
仕掛品	648,981	359,379
原材料及び貯蔵品	37,416	37,834
その他	927,351	1,026,785
貸倒引当金	12,014	9,445
流動資産合計	11,854,100	10,550,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,860,616	2,858,740
減価償却累計額	1,260,726	1,282,076
減損損失累計額	10,339	8,491
建物及び構築物（純額）	1,589,550	1,568,172
工具、器具及び備品	1,027,286	1,031,642
減価償却累計額	679,621	695,650
減損損失累計額	8,000	8,000
工具、器具及び備品（純額）	339,664	327,991
土地	702,778	702,778
リース資産	1,381,643	1,381,488
減価償却累計額	750,659	790,643
リース資産（純額）	630,983	590,845
有形固定資産合計	3,262,977	3,189,787
無形固定資産		
のれん	358,191	334,449
その他	200,154	179,649
無形固定資産合計	558,346	514,099
投資その他の資産		
投資有価証券	2,920,987	2,955,142
その他	1,017,646	1,030,951
貸倒引当金	14,741	14,802
投資その他の資産合計	3,923,892	3,971,291
固定資産合計	7,745,215	7,675,178
資産合計	19,599,316	18,225,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,028,822	900,242
短期借入金	280,114	30,114
1年内返済予定の長期借入金	125,021	122,522
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	266,287	261,056
未払法人税等	440,951	68,016
賞与引当金	940,552	352,532
その他	1,425,342	1,491,637
流動負債合計	4,512,091	3,231,122
固定負債		
長期借入金	456,124	426,748
リース債務	432,034	395,861
役員退職慰労引当金	106,335	109,329
退職給付に係る負債	2,376,123	2,258,862
その他	304,679	292,610
固定負債合計	3,675,296	3,483,411
負債合計	8,187,388	6,714,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,881,867	1,881,867
資本剰余金	1,749,459	1,749,459
利益剰余金	7,110,310	7,144,303
自己株式	430,114	430,114
株主資本合計	10,311,522	10,345,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,798	1,360,571
土地再評価差額金	675,817	675,817
為替換算調整勘定	3,671	3,505
退職給付に係る調整累計額	92,297	77,857
その他の包括利益累計額合計	573,355	610,402
非支配株主持分	527,049	555,208
純資産合計	11,411,927	11,511,127
負債純資産合計	19,599,316	18,225,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,379,777	5,760,189
売上原価	4,245,506	4,536,769
売上総利益	1,134,271	1,223,419
販売費及び一般管理費	897,268	927,780
営業利益	237,002	295,638
営業外収益		
受取利息	440	70
受取配当金	26,643	27,018
不動産賃貸料	4,002	4,474
持分法による投資利益	2,152	2,896
保険事務手数料	1,947	1,973
その他	2,216	3,886
営業外収益合計	37,403	40,320
営業外費用		
支払利息	6,170	5,328
不動産賃貸費用	6,736	5,519
その他	142	81
営業外費用合計	13,049	10,929
経常利益	261,356	325,029
特別損失		
固定資産除売却損	1,472	18
特別損失合計	1,472	18
税金等調整前四半期純利益	259,883	325,011
法人税、住民税及び事業税	28,076	45,674
法人税等調整額	81,490	83,887
法人税等合計	109,567	129,561
四半期純利益	150,316	195,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,736	28,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,580	167,218

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	150,316	195,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,567	22,773
為替換算調整勘定	1,368	237
退職給付に係る調整額	15,586	14,439
その他の包括利益合計	332,786	36,976
四半期包括利益	483,102	232,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,776	204,266
非支配株主に係る四半期包括利益	22,325	28,158

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	139,888千円	142,105千円
のれんの償却額	15,328千円	23,741千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	124,899	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,225	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,119,314	1,611,029	649,433	5,379,777		5,379,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,456	24,757		31,213	31,213	
計	3,125,770	1,635,786	649,433	5,410,990	31,213	5,379,777
セグメント利益	39,234	183,312	14,373	236,919	82	237,002

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソフトウェア 開発	情報処理 サービス	エンベデッ ド・ユビキ タス/半導 体関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,271,517	1,820,957	667,714	5,760,189		5,760,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,680	50,869		72,550	72,550	
計	3,293,197	1,871,827	667,714	5,832,739	72,550	5,760,189
セグメント利益又は損失()	7,925	261,945	41,417	295,437	201	295,638

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円32銭	20円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	127,580	167,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	127,580	167,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,326	8,326
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円31銭	20円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	8	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

情報技術開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている情報技術開発株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、情報技術開発株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。